



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 菊水化学工業株式会社
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 稲葉 信彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-300-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,136	1.4	106	31.8	110	26.5	42	40.2
30年3月期第2四半期	9,996	2.8	156	175.4	150	87.3	70	24.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 22百万円 (88.0%) 30年3月期第2四半期 189百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.36	
30年3月期第2四半期	5.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,874	9,548	52.8
30年3月期	18,323	9,638	52.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 9,437百万円 30年3月期 9,519百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		9.00	16.00
31年3月期		7.00			
31年3月期(予想)				9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,970	6.0	330	165.9	306	109.3	65	102.9	5.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	12,744,054 株	30年3月期	12,744,054 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	234,895 株	30年3月期	234,893 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	12,509,160 株	30年3月期2Q	12,509,161 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や、自然災害の影響などから景況感は悪化していますが、企業業績や雇用状況の改善などを背景に緩やかな回復基調は依然続いております。しかし、米国の政策動向や、深刻化する人手不足により国内の景気の先行きに関して与える影響は、不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当社グループは、「みんなのために よりよい商品 ゆたかな愛情」の社是の下、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年竣工した東海工場の稼働率アップを図るべく、「フッ素はキクスイ」の普及・提案活動を推進し弱溶剤塗料の拡大に努めました。改修市場においては、汎用シリコンNo.1品質にグレードアップした主力製品「水系ファインコートシリコン」と、石綿含有建築用仕上塗材に対する環境配慮型剥離剤の普及・提案活動に努め堅調に推移しました。

また、工事においては、安全・品質管理および施工体制の更なる強化と整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、顧客の皆様からフッ素樹脂塗料「デラフロン」シリーズをはじめとした高付加価値製品での堅調なご指名を頂くことが出来ました。しかし、国内におけるリフォーム需要の停滞及び梅雨時期からの猛暑や秋口における水害等による施工回避や遅延等により大きな成果に繋げることができませんでした。

さらに、東海工場の竣工、犬山工場の改修による減価償却の増加、原油高による材料費の高騰、特殊工事の競争激化による受注価格の下落により、売上原価率が昨年同期より高くなっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高101億36百万円と前年同四半期と比べて1億40百万円の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は1億6百万円と前年同四半期と比べて49百万円の減益、経常利益は1億10百万円と前年同四半期と比べて39百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円と前年同四半期と比べて28百万円の減益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は178億74百万円(前連結会計年度末比4億49百万円減)となりました。

これは主として現金及び預金が1億29百万円、商品及び製品が97百万円、未収入金が87百万円、未収消費税が79百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は83億25百万円(前連結会計年度末比3億59百万円減)となりました。

これは主として長期借入金が1億59百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億89百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は95億48百万円(前連結会計年度末比89百万円減)となりました。

これは主として利益剰余金が70百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

※上記の業績予測は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538,717	3,408,765
受取手形及び売掛金	5,630,066	5,656,386
商品及び製品	803,476	705,791
仕掛品	282,928	306,534
原材料及び貯蔵品	370,680	374,198
その他	507,242	334,713
貸倒引当金	△5,150	△5,157
流動資産合計	11,127,961	10,781,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,140,389	2,120,715
機械装置及び運搬具(純額)	702,718	641,938
土地	1,248,483	1,255,537
建設仮勘定	32,042	2,430
その他(純額)	62,620	55,235
有形固定資産合計	4,186,253	4,075,857
無形固定資産		
その他	183,710	171,335
無形固定資産合計	183,710	171,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,997	2,403,177
繰延税金資産	41,354	41,464
長期預金	210,000	210,000
その他	168,658	160,205
貸倒引当金	△910	△1,718
投資その他の資産合計	2,785,099	2,813,128
固定資産合計	7,155,063	7,060,321
繰延資産	40,698	32,852
資産合計	18,323,723	17,874,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,754,687	3,265,280
短期借入金	1,369,003	1,368,359
1年内償還予定の社債	197,200	197,200
1年内返済予定の長期借入金	155,360	85,368
未払法人税等	70,635	87,269
賞与引当金	35,737	72,220
完成工事補償引当金	19,056	3,635
その他	702,821	784,044
流動負債合計	6,304,501	5,863,378
固定負債		
社債	1,121,000	1,022,400
長期借入金	459,790	619,742
役員退職慰労引当金	86,880	86,880
完成工事補償引当金	59,876	87,900
退職給付に係る負債	496,219	494,531
その他	157,000	150,904
固定負債合計	2,380,766	2,462,358
負債合計	8,685,267	8,325,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,600,167	5,529,733
自己株式	△118,411	△118,412
株主資本合計	9,125,286	9,054,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,885	552,447
退職給付に係る調整累計額	10,098	10,334
為替換算調整勘定	△144,771	△179,991
その他の包括利益累計額合計	394,211	382,790
非支配株主持分	118,957	111,025
純資産合計	9,638,455	9,548,668
負債純資産合計	18,323,723	17,874,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,996,150	10,136,940
売上原価	7,509,324	7,729,278
売上総利益	2,486,826	2,407,661
販売費及び一般管理費	2,330,468	2,301,083
営業利益	156,357	106,578
営業外収益		
受取利息	3,435	2,118
受取配当金	14,388	28,380
仕入割引	1,297	332
為替差益	318	-
その他	7,316	9,033
営業外収益合計	26,756	39,865
営業外費用		
支払利息	7,144	8,131
売上割引	4,915	4,963
社債発行費	14,041	-
為替差損	-	6,800
支払手数料	3,702	8,802
その他	2,567	6,959
営業外費用合計	32,371	35,658
経常利益	150,741	110,786
特別利益		
投資有価証券売却益	16,217	-
特別利益合計	16,217	-
特別損失		
固定資産除却損	33,950	5,864
特別損失合計	33,950	5,864
税金等調整前四半期純利益	133,008	104,921
法人税等	61,415	67,209
四半期純利益	71,592	37,712
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,057	△4,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,535	42,149

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	71,592	37,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,933	23,562
退職給付に係る調整額	891	236
為替換算調整勘定	△16,701	△38,715
その他の包括利益合計	118,123	△14,916
四半期包括利益	189,716	22,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,748	30,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△7,932

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,008	104,921
減価償却費	99,676	193,090
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,465	△1,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,400	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	305	815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,048	36,483
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,194	12,603
受取利息及び受取配当金	△17,823	△30,498
支払利息	7,144	8,131
社債発行費	14,041	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,217	-
固定資産除売却損益(△は益)	33,950	5,864
売上債権の増減額(△は増加)	△433,877	△35,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,738	68,745
仕入債務の増減額(△は減少)	49,350	△460,236
未払費用の増減額(△は減少)	123,426	39,733
その他	△73,474	210,745
小計	△131,401	153,390
利息及び配当金の受取額	17,800	19,487
利息の支払額	△6,712	△8,152
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,240	△66,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,072	98,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2	72,497
有形固定資産の取得による支出	△1,034,573	△144,081
無形固定資産の取得による支出	△3,865	△2,837
投資有価証券の取得による支出	△590,771	△796
投資有価証券の売却による収入	823,563	-
繰延資産の取得による支出	△25,186	-
その他	△41,279	10,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△872,116	△64,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,272	-
長期借入れによる収入	200,000	132,640
長期借入金の返済による支出	△28,430	△42,680
社債の償還による支出	△66,000	△98,600
社債の発行による収入	485,958	-
リース債務の返済による支出	△833	△1,896
配当金の支払額	△97,080	△97,414
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,340	△107,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,360	16,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△587,487	△57,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,356,666	3,130,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,769,179	3,073,361

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。